林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

令和7年2月
林野庁森林整備部計画課

事例一覧

（事業期間：H29ーR3）

01 秋田県大館北秋田地域

02 福島県南会津地域

03 新潟県中越地域

04 静岡県浜松地域

05 和歌山県田辺地域

06 鳥取県日南町・中央中国山地地域

07 山口県長門地域

08 愛媛県久万高原地域

09 高知県高吾北地域

10 大分県日田市地域

11 宮崎県日向・延岡地域

12 鹿児島県大隅地域

（事業期間：H30ーR4）

13 北海道渡島地域

14 宮城県登米地域

15 栃木県矢板地域

16 長野県伊那地域

17 岐阜県郡上地域

18 京都府京都市地域

19 鳥取県千代川流域地域

20 島根県隠岐島後地域

21 岡山県新見・真庭地域

22 徳島県南部地域

23 福岡県糸島地域

24 熊本県奥球磨地域

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

01 秋田県大館北秋田地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

● モデル事業終了後も林業成長産業化協議会として取組みを継続。新たに鹿角市と小坂町、また住宅事業者・建築設計事業者・金融機関などが加わり、会員は令和3年度末の35会員から97会員（R6.12月末現在）に増加。協議会の名称も「北鹿地域林業成長産業化協議会」に変更。
　令和4年度には「北鹿地域林業成長産業化協議会　グリーン成長構想」を策定。構想期間はR5～R14の10年間。

● 平成30年度開始の「大館曲げわっぱ150年の森育成事業」では地元小学生による下刈体験を継続しており、今後はつる切りや枝打ち体験などに移行して継続予定。
　なお、大館市のふるさとキャリア教育として「曲げわっぱ学校給食活用事業」（児童自身が製作した曲げわっぱの食器を給食で使用）についても市内全小学校で継続実施中。

● 協議会内に「地域エコシステム推進ワーキンググループ」を設置し令和3年度から取り組んだ「地域内エコシステム」モデル構築事業（林野庁補助）は令和5年度まで継続。
　木材利用促進法や秋田県の方針を踏まえ、大館市の木材利用基本方針を改正し木質バイオマス利用施設の導入基準を設定するなどの成果を挙げた。

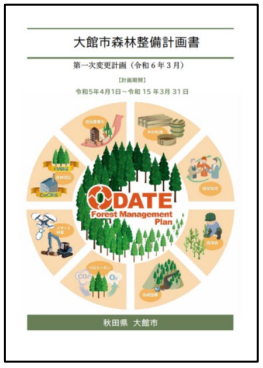
● R5～R14を期間とする新たな「大館市森林整備計画」を樹立。8つの重点施策を定めるとともに、各重点施策を確実に実行するための具体的なアクションプラン（行動計画）もそれぞれ策定し明記した計画となっている。

● モデル事業とその後の取組みにより、地域内では森林・林業・木材産業に関する出前講座の依頼が増加し、授業テーマ（中学校、特別支援学校等）で取り上げられるなどの動きが出ており、地域外からの視察申込や講演依頼も増加している。

　モデル事業から継続してきた林業成長産業化の取り組みは各種顕彰制度でも高い評価を得ている。

▲グリーン成長構想

▲地域エコ成果集（R4）



▲大館市森林整備計画

▲大館曲げわっぱ150年の森育成事業（R6）

【受賞歴】
★2022年度　第10回プラチナ大賞　優秀賞（林業再生賞）　<林業成長産業化の取組み>
★ウッドデザイン賞2022　受賞　<林業成長産業化の取組み>
★令和4年度東北農政局「ディスカバー農山漁村の宝」選定　<林業成長産業化の取組み>
★ウッドデザイン賞2023　受賞　<秋田スギDLTブース>
★令和5年度木材利用優良施設等コンクール　優秀賞　<秋田スギDLTブース>
★　〃　ウッドファーストあきた木造木質化建築賞　木質化部門特別賞　<秋田スギDLTブース>
★ウッドデザイン賞2024　受賞　<秋田スギDLTファニチャー>

JAPAN WOOD DESIGN AWARD 2022

プラチナ構想ネットワーク

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

01 秋田県大館北秋田地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の新たな取組

● 令和4年度に大館市有林2,295.61haの森林認証（SGEC-FM）を取得。
　令和5年度には北鹿地域林業成長産業化協議会（大館市・小坂町・㈱石川組・㈲伊東農園）のグループ認証に移行し、認証面積は3,141.54haに拡大。
　令和6年度には古河林業㈱阿仁林業所をメンバーに加え、認証面積は7,328.36haに拡大。
　令和6年2月からは大館市有林由来の森林認証材による認証製品の販売が開始されており、これに伴い令和4年度に協議会内に設置した「森林認証材サプライチェーン構築ワーキンググループ」を「森林認証材サプライチェーン構築プロジェクトチーム」に変更。認証材の安定供給に向け取組を継続中。

● R4年度から「顔の見える木材での快適空間づくり事業」（林野庁補助）を活用し、DLT（Dowel Laminated Timber／木ダボ接合積層材）の普及促進に取り組んでいる。（R5、R6も継続中）

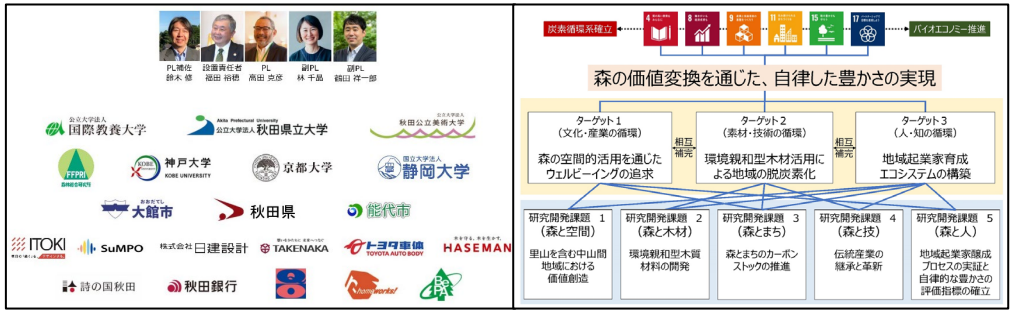
● **東京オリンピック2020の「レガシー材」（選手村ビレッジプラザに使用され大会後に返却された地元産秋田スギ集成材）を活用し、令和4年度には樹海ドームパークの子どもの遊び場に木製遊具を設置。令和5年度にはDLT製ベンチ81台を作製し友好都市の渋谷区に寄贈。**

● 科学技術振興機構（JST）の支援事業である**「共創の場形成支援プログラムCOI-NEXT（本格型）」に大館市として参画。**プロジェクトリーダーの秋田県立大学高田教授（木材高度加工研究所所長）は、北鹿地域林業成長産業化協議会のアドバイザーも務めている。プロジェクト期間はR6～R15の10年間。

◀森林認証合板

森林認証登録証▶

◀▲DLT商品開発事例
上段左：打合せブース（R4）
上段中：WEB会議用ブース（R4）
上段右：パーティション（R5）
下段左：広葉樹テーブル（R5）
下段右：サインボード（R5）



▲COI-NEXT：参画メンバー（左）、プロジェクト概要図（右）

▲レガシー材活用事例：DLTベンチ（渋谷区への贈呈式）、子どもの遊び場木製遊具

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

01 秋田県大館北秋田地域（事業期間：H29ーR3）

事業後の実施体制

実施主体：北鹿地域林業成長産業化協議会

主な参画者：大館市、鹿角市、小坂町、秋田県北秋田地域振興局、秋田県鹿角地域振興局、米代東部森林管理署、米代東部森林管理署上小阿仁支署、秋田県立大学木材高度加工研究所、秋田県立比内支援学校、大館北秋田森林組合、鹿角森林組合、秋田県山林種苗協同組合北秋田支部、米代東部苗木生産協同組合、大館曲げわっぱ協同組合ほか 【計97者】※R6.12月末現在

大館北秋田地域
林業成長産業化協議会

→ 改名

北鹿地域
林業成長産業化協議会

35会員

＜平成29年度～令和3年度＞

- 森林組合（1）
- 素材生産事業者（12）
- 苗木生産者（2）
- 製材・加工事業者（8）
- 木質バイオマス事業者（3）
- 木材流通事業者（1）
- 学識経験者（1）
- 行政機関（7）

→ 増加

76会員

＜令和4年度＞

- 森林組合（1）
- 素材生産事業者（13）
- 苗木生産者（7）
- 製材・加工事業者（7）
- 木質バイオマス事業者（4）
- 木材流通事業者（2）
- 学識経験者（1）
- 行政機関（7）
- 教育機関（1）
- 住宅事業者（14）
- 建築設計関係者（12）
- 家具・工芸事業者（5）
- IT・ICT関連事業者（2）

→ 増加

97会員

＜令和6年度＞

- 森林組合（2）
- 林業経営者（17）
- 苗木生産者（9）
- 木材加工事業者（13）
- 木質バイオマス事業者（4）
- 木材流通事業者（4）
- 学識経験者（1）
- 行政機関（7）
- 教育機関（1）
- 住宅・建築事業者（12）
- 設計事業者関係者（13）
- 家具・工芸事業者（6）
- IT・ICT関連事業者（2）
- 精油生産者（1）
- 金融機関（5）

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

01 秋田県大館北秋田地域（事業期間：H29ーR3）

モデル事業取組内容

●参画者協議会（林業成長産業化協議会）の設立・運営

●林業従事者雇用創造プロジェクト
・従業員スキルアップ・労働安全対策強化

●主伐・再造林一貫作業システム推進プロジェクト
・先進地視察・研修会開催
・高性能林業機械導入
・スマート林業普及促進事業
・再造林推進事業

●苗木増産プロジェクト
・先進地視察・研修会開催
・苗木生産施設整備

●森林経営確立に向けた長期ビジョン策定プロジェクト
・森林資源情報整備事業・森林資源循環利用計画策定
・森林経営及び木材販売に係る協定書に基づく施業実施
・森林経営管理制度意向調査等準備推進業務
・森林経営管理制度推進

●伝統工芸品「大館曲げわっぱ」適材木供給・育成プロジェクト
・大館曲げわっぱ150年の森育成事業

●森林整備計画推進プロジェクト
・林業専用道整備・森林共同施業団地設定

●森林認証・ＣｏＣ 認証取得プロジェクト
・先進地視察・研修会開催
・地域材利用促進事業

●「 あきたの極上品」等秋田スギ利活用プロジェクト
・木材加工施設整備
・川下調査事業
・地域材利用促進事業

●木質バイオマス利用促進プロジェ クト
・木質バイオマス利用施設整備

●「循環の輪」プロモーションプロジェクト
・先進地視察・研修会開催
・協議会ホームページ作成
・協議会パンフレット作成
・AKITASUGIツーリズム
・木育推進事業
・木造住宅建築事業支援

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

02 福島県南会津地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

●木造公共施設
・林産業関連の研修等の開催
・木育の推進
・林業発信イベントの開催

●林産業雇用促進事業補助金
（林産業人材育成支援事業）
新規林業従事者を雇用した事業体への補助

●町産材利用住宅促進事業補助金
町産材を活用した新築・増改築に対する補助

●新しい森林活用
地域資源を活用したアロマの開発、販売、イベント開催

●労働安全衛生推進事業
労働安全装備品や資格講習など担い手の労働安全への補助

木造公共施設における林業発信イベントでのアロマワークショップのようす

労働安全衛生推進事業でのチェーンソー資格講習会のようす

事業期間後の新たな取組

・木育インストラクターの資格を有する町民にボランティアスタッフとして協力いただきながら、子どもが多数の木のおもちゃと触れ合うことのできる「木育キャラバン（移動型おもちゃ美術館）」を開催した。

・私有林人工林の間伐を促進するため、大型ドローンによる資源量の把握と森林資源の可視化や、径級や丸太の直径、材積などの高精度なデータを把握するマプリィなどの木材検知機器を活用するなど、省力化・効率化により経費削減への取組みを実施している。

・広葉樹の流通を加速させるため、市場調査とともに需要先を開拓することにより、地域の林業活性化を図っている。

木育キャラバンのようす

広葉樹採材研修のようす

事業後の実施体制

実施主体：南会津町、きとね運営委員会、南会津林業祭実行委員会、南会津アロマ祭り実行委員会ほか

主な参画者：南会津町、南会津森林組合、㈱マストロジェッペット、㈱一十八日、NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク

モデル事業取組内容

地域構想１１の重点プロジェクト

①地上レーザー計測＋森林GISによる資源管理
②森林認証林の拡大と地域材のブランド化の推進
③民国連携による素材供給計画の策定
④地域材利用推進計画の策定
⑤町産材を使った住宅への支援
⑥新しい森林活用の提案
⑦林業機械作業システムの整備
⑧木造公共施設の整備
⑨木材加工施設の整備
⑩木質資源利用ボイラー施設の整備
⑪特用林産物生産施設の整備

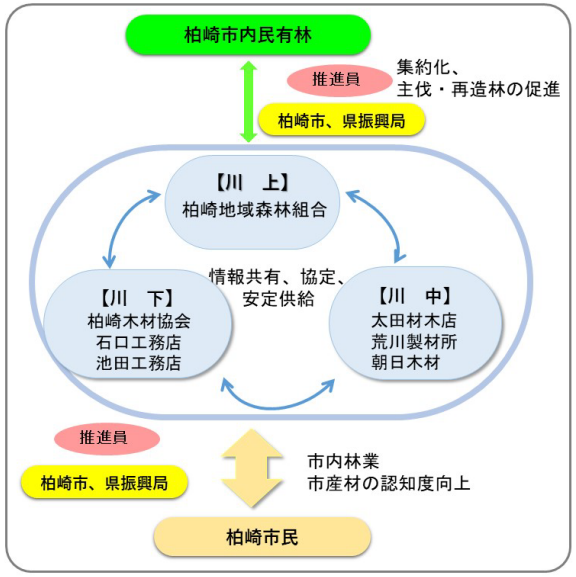
林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

03 新潟県中越地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

当初、長岡地域振興局管内11市町村の広域的な取組として実施したが、まとまりに欠けたため、取組範囲を見直し。

顔がよく見える範囲での川上から川下の事業体が連携する取組で、森林資源の利用拡大・循環型林業を目指し、森林所有者から消費者までをつなげる取組「つなぐプロジェクト」としてR4から新たな展開を開始。



つなぐプロジェクトスキーム

事業後の実施体制

川上～川下が連携した「つなぐプロジェクト」の取組

R4～柏崎地区つなぐプロジェクト

川上：柏崎地域森林組合
川中：㈱太田材木店　㈱朝日木材　㈲荒川製材所
川下：柏崎木材協会　㈱石口工務店　㈱池田工務店
県、柏崎市

R6から新たに長岡地区でもプロジェクトを始動

事業期間後の新たな取組

新たな取組「柏崎地区つなぐプロジェクト」の主な取組

○ 垂直連携

・川上・川中・川下の相互理解の促進
スギコンテナ苗合同植栽、採材研修等
・需給情報の共有
・地域材の見える化
木材の流れを管理 トレーサビリティの実施
・大径材（芯去り材）の活用

コンテナ苗植栽研修（川中下合同）

○ 水平連携

・ワークシェアから通年の異業種連携へ
建設事業体との連携による施業拡大
参入事業体の習熟による生産拡大
・取組に賛同する工務店の拡大
活動に共感した工務店が新たに参加

OHTAGを利用したトレーサビリティ

○ 県民への普及啓発

・川上～川下が連携した普及啓発の実施
市民等に対する施業体験活動
製材工場見学会の開催
学校校外授業の協力
市民講座での講義
市内ショッピングモールの子ども遊び施設で
地域材活用（フローリング・遊具等に利用）

異業種連携（伐倒作業をOJTで習得）

モデル事業取組内容

○ 少花粉スギ等コンテナ苗を活用した再造林の推進
○ 大規模集約化等による県産材増産の取組
○ 雪国型ワークシェアリング導入の取組
○ 芯去り材等による大径材の新たな活用方法の普及促進
○ 広葉樹資源の利用拡大対策

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

04 静岡県浜松地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

モデル事業実施で、天竜材（FSC認証材）の供給体制が強化され、FSC認証製品の流通拡大が進んだことにより、東京オリ・パラ関係施設等への天竜材供給等が実現

〔 事例：有明体操競技場 〕
〇主な木材使用箇所は、大梁（約1,500㎥）と外装材等（約800㎥）
〇外装材については本市を含む3地域が納材、うち本市は約426㎥を納材するなど、地域内トップシェア

事業期間後の新たな取組

さらなる林業成長産業化のため、モデル事業の後継として、令和4年度から、天竜材の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通等の新たな取組に対して市独自の助成を実施

〔事例：産学連携による天竜材新製品開発事業への助成〕
〇木材流通業者と大学生がコラボして天竜材新製品を開発

事業後の実施体制

実施主体：浜松市

モデル事業取組内容

“競争”と“協調”、“変化”と“挑戦”をテーマにFSC森林認証制度を核にして以下の5点の柱を軸に施策を展開
《1》品質の高い原木の増産及び需要に応じた原木の安定供給
《2》需要に応じた付加価値の高い天竜材製品の生産・開発
《3》「地産地消」・「地産外商」の2方向による天竜材の流通・販路の拡大
《4》需要に応じた川上から川下までの最適なサプライチェーンの強化・再構築
《5》次代の林業・木材産業を担う人材の育成

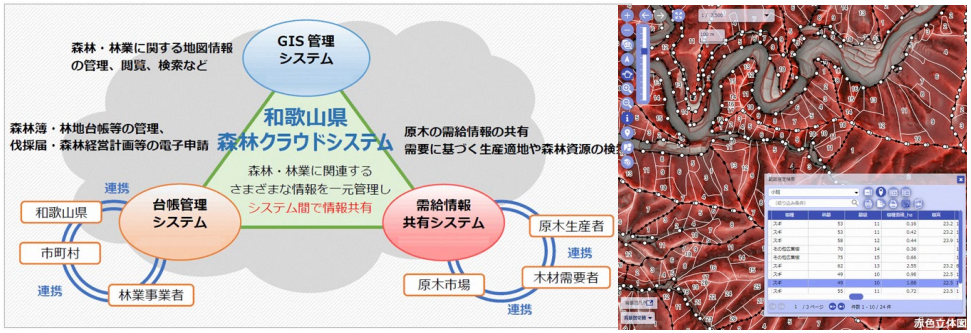
林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

05 和歌山県田辺地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

・和歌山県において、原木の生産者と、市場や製材所といった原木の需要者が、需給情報をリアルタイムで共有することができる需給情報共有システムを組み込んだ形で「和歌山県森林クラウドシステム」を構築し、令和5年8月より運用を開始。

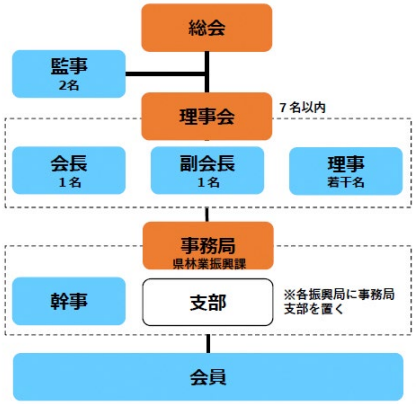
・需給情報の共有だけでなく、トレーサビリティのICT管理と親和性の高い各種申請システムの構築を実現し、協議会員だけでなく、県下全域の市町村・林業事業体に効果を波及。



事業期間後の新たな取組

・和歌山県森林クラウドシステムの持続的かつ効率的な利活用を図るため「和歌山県森林クラウドシステム利活用協議会」を設立。

・現在、県、市町村、素材生産事業者や木材需要者が協議会に参画し、森林クラウドシステムを活用している。



協議会イメージ

参画団体	会員数
県	1者
市町村	30者
事業体等	45者
計	**76者**

協議会会員数

事業後の実施体制

実施主体：林業成長産業化運営協議会

主な参画者：田辺市、和歌山県、和歌山森林管理署、上富田町、白浜町、すさみ町、西牟婁森林組合、中辺路町森林組合、龍神村森林組合、本宮町森林組合、大辺路森林組合、（株）山長商店、山長林業（株）、田辺市木材協同組合

モデル事業取組内容

・新規顧客獲得に向けた共同市の開催やWeb販売、ICTを活用した木材情報の共有システムの検討、原木仕分けに係る人材育成等により流通の効率化や有利販売を進めることで利益拡大を推進。

・木質バイオマス発電所へのチップ供給のトレーサビリティ確保のシステム構築について、ICTによる活用シミュレーションや費用対効果の分析を実施。素材の物流・商流の状況から、広域での展開により、効果が高いという検証結果を得て、和歌山県と協議し、県の森林クラウドへの反映を提案。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

06 鳥取県日南町・中央中国山地地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

林業の担い手確保に向けて、森林・林業の大切さを伝えるため、日南町立林業アカデミーを中心に取組を実施。

林業アカデミーによる担い手の育成

平成31年に開校し、令和5年までの5年間で49名が入学し、43名が林業事業体へ就職。令和3年から定員10名を超える応募があり、令和6年に定員を12名に増加。町内・県内のみならず、全国に卒業生を輩出している。

アカデミー伐倒実習の状況

町内外に向けての森林教育の波及

令和2年度から日南町内の小・中学校の学生を対象として森林教育プログラムを実施し、現在は保育園の園児まで対象を拡大。令和3年度から町外者への森林教育も実施し、令和4年度には県内の高校生に対して、森林教育やSDGs学習のための修学旅行を誘致。

高校生の修学旅行の誘致

事業期間後の新たな取組

循環型林業の構築に必要な皆伐再造林を推進するため、安定的な苗木生産の取組を新たに実施。

開放型特定母樹採種園の整備

令和5年から5ヵ年計画でカラマツの開放型特定母樹採種園の整備を開始。令和9年には約2.5ha（1,070本）の特定母樹の植栽を終えて令和16年から種子採取を開始予定。

特定母樹採種園のカラマツ

苗木生産の新技術とのコラボレーション

令和4年、(株)大林組が、人工光（LED）を使ったカラマツ苗木生産施設を日南町樹木育苗センター内に設置。育成されたカラマツの苗は日南町内に植林され、日南町森林組合がその実証実験をサポートしており、良質苗の生産、育苗期間の短縮、生産コストの低減効果が期待されている。

栽培棚での栽培状況

事業後の実施体制

実施主体：中国山地未来創造協議会

主な参画者：株式会社オロチ、大建工業株式会社、日南大建株式会社、国土防災技術株式会社、越井木材工業株式会社、株式会社レンタルのニッケン、物林株式会社国産材事業推進部、住友林業株式会社、株式会社大林組、(一財)広島県森林整備・農業振興財団、株式会社鳥取CLT、株式会社米子木材市場、山陰丸和林業株式会社、株式会社ウッドカンパニーニチナン、日南町森林組合、日南町木材生産事業協同組合、鳥取日野森林組合、国立大学法人鳥取大学、NPO法人フォレストアカデミージャパン

モデル事業取組内容

・森林資源を無駄なく使いきる「カスケード計画」を基軸とした新たな循環型林業を構築するため、C・D材を活用した新製品開発への取組や、皆伐再造林を推進するために必要な苗木の安定供給を目的に樹木育苗センターを整備。

・林業の成長産業化による新たな雇用の創出や地域経済循環率向上を進めるため、不在村等地主山林集約化事業を実施。

・林業の町にふさわしい子育て支援を行うため、200年の森を木育拠点として整備。また、林業の担い手の確保を図るため、日南町立林業アカデミーを整備。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

07 山口県長門地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

・令和4～5年度に「リフォレながと」による森林経営計画を2地区で樹立し、集約化を実施。

・森林経営計画対象の私有林において、事業体と森林組合が連携した主伐・再造林を実施中。

・今後も森林経営計画対象森林を中心とした地域資源の循環利用を推進。

・川上～川下の連携により長門市産材を利用した「ながと型住宅」を推進し、11棟完工(R3～5)。

主伐の様子

事業期間後の新たな取組

(新しい林業ー経営モデル実証事業)

【リフォレながとによる実証（R4～R6）】

・ICT機器を活用した現地ライブ中継により立会できない森林所有者との境界確認、航空レーザデータや地元の推進委員の活用による境界候補図の作成。

・地上レーザデータの活用等による資源量把握。

・ICTハーベスタの活用による需要に応じた最適採材や造材支援。

・通信センサーカメラを活用した効率的なシカ捕獲とジビエ利活用。

・特定苗木×低密度植栽による低コスト化、大型ドローンや電動一輪車による労務負荷軽減。

ライブ中継による
森林所有者との境界確認

事業後の実施体制

実施主体：長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会

主な参画者：素材生産者、製材・加工業者、木材需要者、鹿児島大学、山口大学、長門市　等

モデル事業取組内容

・地域の林業の司令塔となる法人「リフォレながと」を設立。「リフォレながと」を中心として、市有林を活用した主伐・再造林の実証事業を実施。

・実証事業の中で事業体の確保や収支改善に向けた販売単価を上げる工夫、経費削減への取組を実施。

・「リフォレながと」が森林所有者と長期施業委託契約を進め森林の集約化を推進。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

08 愛媛県久万高原地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

モデル事業終了後に取組を継承する主体として、令和4年2月に株式会社林業商社天空の森を設立。業務としては、久万高原町が雇用する「林業版地域おこし協力隊」の研修プログラムの運営や森林経営管理制度おける専門技術等のフォローを行っている。

その他、地域の山林管理に係る相談窓口としての対応業務や、域内外の木材流通に係る連携のコーディネート等を行っている。

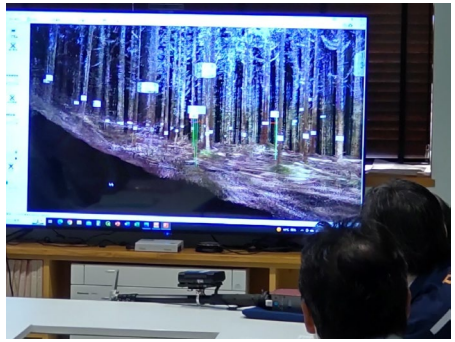
「林業版地域おこし協力隊」の研修状況

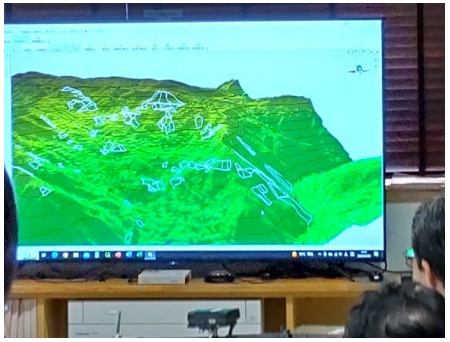
「株式会社林業商社天空の森」設立総会の一幕

事業期間後の新たな取組

森林資源情報等の効率的な管理・運用・共有に向けて、地形や資源量に関する三次元情報の計測・解析技術等を導入。より精緻な林況確認や路網設計が遠隔で行えるようなったことで、森林所有者への山林管理に係る相談対応等へ活用している。

また、同様あるいは同等のシステムを導入する民間事業者が徐々に増え、各組織が所有する情報の互換や連携が簡便に図られるようになってきている。





三次元情報を活用した森林所有者への説明

事業後の実施体制

実施主体：株式会社 林業商社 天空の森

主な参画者：久万高原町、中予山岳流域林業活性化センター、久万広域森林組合

モデル事業取組内容

地域関係者の連携推進による地域林業の活性化及び成長産業化に向けて、「地域森林の管理」「地域材の営業窓口」「担い手の確保育成」の総合的なコーディネートを担う主体として地域林業商社を設立し、森林資源や木材流通に関する情報等の効率的な管理・運用・共有に向けたＩCT技術等の導入に取り組んだ。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

09 高知県高吾北地域(事業期間:H29ーR3)

事業期間後の取組の展開・波及

仁淀川町林業研修制度による担い手の確保と育成

・仁淀川町林業後継者育成事業により「仁淀川町林業研修生制度」を創設。1年間の研修を実施し、研修後は林業事業体へ就職。

・林業体験ツアーを実施し、林業の現場体験や関係施設の視察を通じて、町内への移住や、林業研修生制度への参加を促す。

・H29~R5まで46名が研修を修了。定着率は70%を超えている。

研修生・研修生OBとその家族の皆さん

事業期間後の新たな取組

仁淀川町林業振興センターの建設

令和4年度に「仁淀川町林業振興センター」を建設。センター内に「仁淀川町森林管理推進協議会」を事務局とした、「森づくりサポートセンター」を設置し、様々な森林情報を集約、森林所有者のニーズに対応できるワンストップ化を進めている。

【森づくりサポートセンターの業務】
・施業の集約化
・担い手の確保、育成
・木材需給のマッチング
・原木の安定供給 等

仁淀川町林業振興センター
(町産材及び屋根はCLTを使用)

事業後の実施体制

実施主体:仁淀川町森林管理推進協議会

主な参画者:高知県(オブザーバー)、仁淀川町、仁淀川森林組合、仁淀川林産協同組合(町内の主たる林業事業体、自伐林家、製材業者等が組織した、原木の共同販売を目的として設立した組合)

モデル事業取組内容

高知県高吾北地域の「林業成長産業化」を目指し、高吾北地域の3町並びに林業関係者等が連携し、「林業成長産業化地域」を目指した地域構想を策定。成長産業化を実現することを目的として官民一体の推進母体となる「高吾北地域原木安定供給協議会」を設立。地域の成熟した森林資源を余すことなく活用するため町単位での森林管理の枠を取り払い、行政区間を越えた「計画的かつ安定的な原木増産体制の確立」や、「より効率的な原木供給・流通管理体制の構築」への取り組みを行うとともに、独自の林業研修制度や自伐型林業の推進など担い手の確保や、森林資源を循環利用できる環境を整備する取組を行った。

高吾北地域原木安定供給協議会の設立式

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

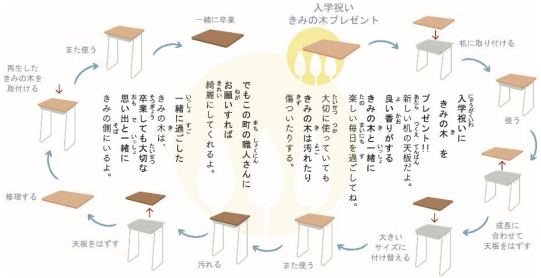
10 大分県日田市地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

・学校机“きみの木”については、令和4年度から市内の小中学校に導入を開始。今後、複数年の計画で市内の全小中学校に導入される予定。

・“きみの木”は、図面データの提供を可能としているため、各地域の家具製造業者が各地域の木材を使って製作することが可能。そのため、森林環境譲与税の活用の一つとして市外県外からの相談が増えており、その地域の状況に応じた導入方法を提案している。

・大径材対応の製材所で生産される大断面の無垢材が立命館アジア太平洋大学のグリーンコモンズ（教学棟）に採用され、大径材でしか製材できない製材品の需要先の開拓につながる活用事例となった。



“きみの木”の循環利用イメージ

“きみの木”が並んだ教室

事業期間後の新たな取組

・令和6年度に福岡県添田町で添田町産の木材を活用した”きみの木”の導入が決定。さらに、関東地方の自治体からも問い合わせがあり、前向きに検討が進められているなど、地域を超えた木材の高付加価値化につながる取組として期待。

・日田市内で”きみの木”の導入が進むに伴い、学校机として役目を終えた机・椅子が発生するが、廃棄するのでなく、メンテナンスし”長年、学校で使われていた”という新たな価値を付けて販売等をすることで有効活用を進めている。

旧学校机の回収状況

旧学校机の販売の様子
（無印良品日田 つながる市）

事業後の実施体制

実施主体：大径材利活用推進協議会、再造林推進協議会、地域材利活用推進協議会

主な参画者：大分県、日田市、日田木材協同組合、日田市森林組合、日田郡森林組合、協同組合日田家具工業会　等（協議会ごとに参画者は異なる）

モデル事業取組内容

・これまで外材の活用が主流であった家具業界において、（協組）日田家具工業会と地域材を活用した家具の開発をし、地域材（主にスギ）の活用のノウハウを蓄積。そのノウハウを活かし学校現場や（協組）日田家具工業会と共同で学校机“きみの木”を作製するなど、地域資源を活用した多様な高付加価値商品を開発。

・増加する大径材に対応した加工体制の整備を実施するとともに、商品を安定的に販売する需要先を開拓することにより、地域の林業を活性化。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

11 宮崎県日向・延岡地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

【日向市】

・未来の担い手リクルート事業から林業担い手対策教育プログラムへ波及。林業の魅力発信や林業体験ツアーなどを継続的に実施している。

【延岡市】

・林業担い手対策として、令和元年度から新規林業就業者に対する支援を実施し、令和5年度までの5年間で74名が就業。令和2年度に行われた国勢調査においても林業従業者が増えていることから一定の効果があったものと思われる。

林業体験ツアーのようす

事業期間後の新たな取組

【循環型林業促進事業】

延岡市では、さらなる再造林率のアップを目指し、令和4年度から新植から下刈・除伐・保育間伐まで、低コストで実施する事業体に支援を行っている。

[令和5年度支援実績]
新植面積：173.77ha
下刈面積：1042.25ha
除伐面積：110.88ha
間伐面積：54.27ha

新植状況

事業後の実施体制

モデル事業終了時点で協議会を解散しており、各市において事業等を実施している。

モデル事業取組内容

【日向市】
・協議会による森林管理の相談窓口、担い手確保に向けた広告（地下鉄、新聞、FMラジオCM、ポスター）、林業に関する啓発イベントの開催
・高性能林業機械や木材加工流通施設の導入支援

【延岡市】
・協議会による森林管理の相談窓口、高性能林業機械を用いた地拵えやドローンによる苗運搬の研修会、伐採作業やスギコンテナ生産の講習会
・高性能林業機械や木材加工流通施設の導入支援、新規木製品やヒノキブランド化の研究

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

12 鹿児島県大隅地域（事業期間：H29ーR3）

事業期間後の取組の展開・波及

大隅地域（3市3町）の取組を大隅半島全域（4市5町）に展開・波及

林業成長産業化加速化推進事業（県単独事業）を創設し，5つの重点プロジェクトにより，関係者間で連携を図り，合意形成や研修会等を通じて大隅地域の林業成長産業化に向けた様々な取組を展開

再造林の推進（再造林推進PRJで取組を計画・実施）

- 伐採・造林一貫作業の普及・定着化に向けた検討会の開催
  ⇒県内各地で伐採・造林一貫作業の取組が進み、再造林に占める一貫作業の割合は増加傾向
- 伐採再造林実施現場に事業体のぼり旗を掲げる取組（大隅半島の全市町で実施）
- コンテナ苗の生産技術研修

コンテナ苗生産技術研修

機械地拵えの実施

事業期間後の新たな取組

再造林の推進に関する取組

○ 造林・下刈作業の省力化
- 苗木運搬や測量等の省力化を図るドローンの活用
- 植栽作業の省力化を図る動力植穴堀り機等の活用
- 下刈り作業の省力化を図る下刈用機械の活用

○ 優良苗木の安定供給体制づくり
- 母樹園の品種同定（DNA鑑定），母樹園の整備

○ 再造林の推進に関する取組事例
- 1つの町において，森林所有者等が森林売買等の契約を締結する前に町に届け出ることを定めた条例を制定

ドローンの活用

植穴掘り機の活用

事業後の実施体制

実施主体：大隅流域森林・林業活性化センター

主な参画者：鹿児島県，流域内市町，森林組合，素材生産業者，製材・加工業，市場関係，苗木供給者

5つの重点プロジェクトを構成（施業集約化PRJ，低コスト素材生産推進PRJ，再造林推進PRJ，原木流通効率化推進PRJ，木材需要創出PRJ）

モデル事業取組内容

- 森林情報システムの整備（3式），ICT（森林クラウド，3D地上レーザー等）を活用した研修会の開催
- 林業専用道の整備（5路線 3,812m），高性能林業機械の導入（24台）
- 一貫作業や下刈り作業省力化の普及・定着（研修会開催），再造林督励活動，伐採届出制度の厳格化，コンテナ苗の普及（生産技術研修会の開催）
- 中間土場の整備（1箇所），グラップル付きトレーラーの導入（1台）
- 2×4製品の受注・出荷システムの整備，木材の需要拡大戦略の策定，CLT工法等の普及促進

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

13 北海道渡島地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

・渡島地域内において北の森づくり専門学院のインターンシップや地域実習を受け入れたことにより、令和5年度の卒業生のうち渡島地域内へ3名が就職。

・コンテナ苗生産設備を整備した種苗生産企業の出荷本数が、導入前約99,000本（R3）から約140,000本（R5）に増加。

・造林用機械の実演会での普及PRにより、事業体においてコンテナ苗植栽器具（1社）やリモコン式草刈機（1社）を導入。

コンテナ苗植栽器具

・はこだて森林認証推進協議会の会員において、新たにFM・CoC会員が1者、CoC会員が1者増加。

・はこだて森林認証推進協議会(FM会員13者 、FM・CoC会員10者、CoC会員14者)は、令和5年に森林認証の更新審査を受け、第2期目も取得継続。

・道産木材を活用した建築物を登録するHOKKAIDO WOOD BUILDING（以下、HWB）の地域内の件数が3件(R4)から6件(R6.11月現在)に増加。HWB未登録の建築物でも道産木材の活用が進んだ。

道南スギの酒樽を使用した振る舞い酒

・新たな用途として試作した道南スギの酒樽を使用した振る舞い酒を地域イベントにて実施し、道産木材製品をPR。

事業期間後の新たな取組

・各市町や事業体にて、ドローンによる苗木運搬や国土地理院の航空レーザー計測データの地形解析、アプリを使用した木材検収などスマート林業の技術の検証を実施。

木材検収アプリの検証

・はこだて森林認証推進協議会をはじめ、地域の林業・木材産業関係団体が一体となり、地域材及び森林認証材を一般住民にPRするためのイベントを開催。

森林認証材PRイベント

事業後の実施体制

実施主体：道南スギ産地形成推進協議会

主な参画者：渡島管内全6森林組合、造林事業者、苗木生産者、素材生産者、製材・加工事業者、木材需要者、渡島管内全市町、林業・木材産業関係団体、森林認証推進協議会、森林管理署、研究機関、北海道 等

モデル事業取組内容

・森林施業の集約化・低コスト化の推進と担い手の育成・確保の取組として、コンテナ苗や自動下刈り機等の新技術の普及のための検討会の実施や地域一体となった林業担い手確保に向けたネットワークを構築。

・森林資源把握のための航空レーザーの研修会やICTハーベスタの実証試験等のスマート林業を推進。

・渡島産木材のブランド化を目指して、道南スギの強度等の性能試験の実施や道南スギの新たな用途の木製品の試作、地域一体となって森林認証を平成30年に取得し、企業等への森林認証材利用のプロモーション活動を実施。

・渡島地域の効率的・安定的な供給体制の強化に向けて、森林施業の効率化を図るため、ハーベスタ等の高性能林業機械の導入や、植林作業の効率・軽労化に資するコンテナ苗の増産に向けた生産設備の整備、木材加工施設整備としてプレカット加工施設や木材乾燥機を導入。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

14 宮城県登米地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

令和5年度2月に竣工した「みやぎ登米農業協同組合本店・東部なかだ基幹支店」について、登米市産材を積極的に活用するとともに、木材使用量779m3のうち、FSC認証材を708m3使用したことから、「FSCプロジェクト認証」を取得することができた。

この取組を地域に広く周知するため、令和5年6月7日には「FSCプロジェクト認証取得披露式典」が開催され、持続可能な森林管理によって生産された木材を利用する意義やSDGsへの貢献等が強調された。

現在は、令和8年度完成予定の登米市の公共施設で木造・内装木質化を目指している。施設は、登米市有林から生産された材で建設することとされているため、円滑な木材供給に取り組んでいる。

また、登米市有林はFM認証森林であることから、この施設においてもFSCプロジェクト認証の取得を目指している。

披露式典の様子

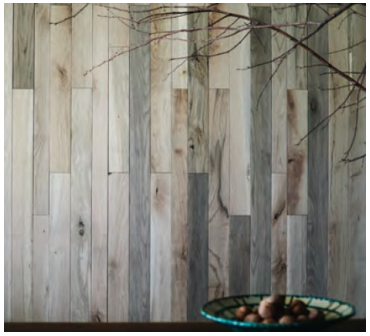
事業期間後の新たな取組

登米町森林組合を中心に「FSC広葉樹製品の高次加工による多様な直触感製品の開発と輸出展開」に取り組んできたが、登米地域のナラ材はナラ枯れ被害により、穿孔や変色がみられる材が多いことが課題となっていた。

しかし、このような被害材を、自然が作り出す風合いを持った「スポルテッド材」として捉え、デザイン性を高めながら、フローリング材やツキ板に活用することを目指した。

フローリング材については令和6年度に株式会社マルホンにより商品化され、初出荷されており、今後ツキ板を活用した家具を導入したCaféのオープンも予定されている。

これらの取組により、用材率が高い広葉樹利用が可能となり、収益の向上につなげることができた。また、引き続き里山高齢林の更新を実施し、ナラ枯れ被害の拡大防止にも取り組んでいく。


出典：株式会社マルホンHP

事業後の実施体制

実施主体：登米市森林管理協議会

主な参画者：登米市、津山町森林組合、登米町森林組合、東和町森林組合、米川生産森林組合、大規模森林所有者等

モデル事業取組内容

- ●持続可能な森林資源の育成と認証材の増産及び安定供給
- ●需要に応じた加工精度の高い登米市認証製材品の加工流通
- ●広葉樹材の高次加工による多様な直触感製品の開発と輸出展開
- ●合板や紙製品等需要に応じた供給体制の強化としいたけ原木活用再生
- ●次世代の林業・木材産業を担う人材の育成
- ●森林教育・木育による森林認証制度の児童生徒・一般市民への浸透

登米市産材を使用した家具
出典：アンダイHP

ニホンジカ食害防止
対策試験

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

15 栃木県矢板地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

◇取組内容　素材生産力強化のための研修
◇事業概要　**R6.10.4開催　下刈技能講習会**

主催：矢板市林業・木材産業成長化推進協議会
協力：たかはら森林組合

・皆伐再造林の促進にあたり課題となっている下刈作業の省力化を図るため、佐伯広域森林組合（大分県）の事業部長及び熟練技能職員を招聘し、現場技能研修及び講演・意見交換会を開催。

・先進森林組合職員から造林施業の技術（下刈り）を直接学び、技術向上を図り、もって森林施業全体の効率化を図った。

（現地事前説明）

（下刈り作業実演）

（講演会・意見交換会）

事業期間後の新たな取組

◇取組内容　路網整備による素材生産・流通コストダウン
◇事業概要　**R5年度林道滝線復旧事業**

（総延長1,400m中261.2mの路盤復旧等）

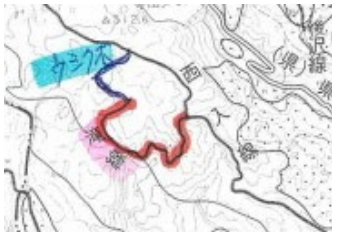
・森林施業の効率化を図り森林整備を促進するため、モデル事業により開設した林業専用道(規格相当)ウシクボ線（森林組合営）が市管理の林道滝線と接続したことに合わせ、以前より通行不能となっていた箇所の復旧工事を実施した。連絡機能が回復し、素材生産・流通の低コスト化が図られた。

・実施主体は矢板市

・事業費約25,000千円（森林環境譲与税を充当）

（復旧前）

（復旧後）



（位置図）

事業後の実施体制

実施主体　：　矢板市林業・木材産業成長化推進協議会

主な参画者：（構成員）矢板市、たかはら森林組合、高原林産㈱、㈲東林、㈲マルハチ、㈱トーセン
（アドバイザー）塩那森林管理署、矢板森林管理事務所

モデル事業取組内容

A　不在森林所有者等への対策活動
B　森林の査定仕組みの構築に向けた検討
C　素材生産力強化のための提案の強化
D　「意欲と能力のある林業経営者」の育成研修カリキュラム作成・運用
E　新たな需要創造およびITの生産マネジメントの開発・導入による生産の効率化
F　皆伐再造林一貫作業システム導入加速のための実証事業

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

16 長野県伊那地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

・モデル団地で実施したドローンを活用した境界明確化事業について、モデル団地以外の地域においても森林境界推測図の作成を実施。引き続き円滑な森林管理へと繋げるための仕組み化を進めていく。

・モデル事業中に路網配置シミュレーションを行った2箇所について、引き続き開設工事を実施。令和7年度開通予定。開通後は森林整備や木材搬出へ活用し、地域の林業経営の基盤とする。

ドローンによる森林境界推測図の作成

林業専用道の開設

事業期間後の新たな取組

・本市の地域資源を生かした農林業等を確立させ、産学官の連携により持続可能な地域社会を構築することを目指した拠点として、伊那市産学官連携拠点施設（inadani sees）を建築。令和5年度竣工。これまでになかった人と人のつながりや産業と産業のつながりを生み出すため、貸オフィス事業や講演会、イベント等を実施し、事業者支援や創業支援、交流機会の創出を図っている。

・地域材利用の更なる促進のため、家庭用木質バイオマスボイラーシステム（家庭用ペレットボイラーシステム）を開発。一般家庭への普及に取り組む。

産学官連携拠点施設（inadani sees）

inadani sees でのイベント実施

事業後の実施体制

実施主体：伊那市

モデル事業取組内容

平成28年に策定した「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」の目標と定めた「森林の生産量と林業経営の向上」「市域の持続可能な経済発展を担う林業・木材産業活動の推進」の実現を目指し、以下の重点プロジェクトを実施

①新たな森林管理システムの構築：市内にモデル団地を設定し、所有者への意向調査やドローンを活用した資源量調査・境界明確化

②森林資源の循環利用に向けた体制整備：路網配置シミュレーション、林業専用道の新規開設や高性能林業機械の導入

③新たな木材需要の創出：木質バイオマスエネルギー利用拡大に向けた地域材利用による建築工法の研究や公共施設へのペレット利用機器導入等

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

17 岐阜県郡上地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

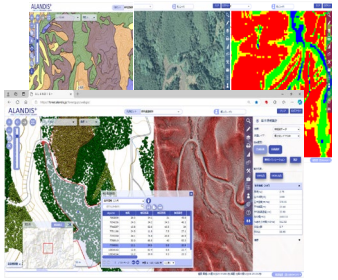
・岐阜県の航空レーザ計測データを活用した市内全域の民有林内人工林（スギ・ヒノキ）の単木解析を実施し、森林・木材の一元管理を目的として、郡上森林マネジメント協議会（以下、マネ協という。）に、解析結果を活用する森林クラウドシステムを導入。

・森林デジタル情報に基づくシステムの活用による現場調査作業等の省力化、高精度な森林経営計画の作成手法を、マネ協や森林組合、民間林業事業体と連携して実証を行い、現場実装に向けた取組への展開を検討。

・参画者各位に森林デジタル情報の提供、操作研修を実施する予定であり、新たな木材生産現場の拡大に向けた取組を展開。

・高精度な森林資源情報が容易に把握できることから、林業経営に適した事業地の確保や実効性の高い森林経営計画や施業プランの作成が可能となり、さらには林地保全の維持増進に期待。

・また、現場作業時間の大幅な時間短縮が見込まれ、木材生産性の向上及び生産量の拡大はもとより、現場作業に係る労働災害の減少などの効果も期待。

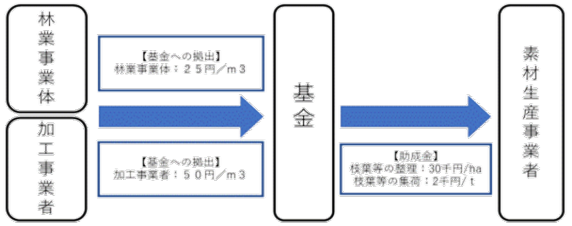


【システム・単木解析成果】

事業期間後の新たな取組

・高まる原木需要に対応するため、地域内の主伐（皆伐）が徐々に拡大しており、再造林のための地拵え作業に多大な手間がかかることが、再造林を進めるうえで大きな課題。

・伐採地から枝葉や端コロ等を収集、出荷することにより、造林事業者が行う地拵え作業の労力を緩和し、効率的な再造林を進めることを目的に、地域内の素材生産事業者、製材事業者等が基金を積み立て、伐採事業者に補助する仕組み（郡上森林・林業循環基金）を創設。



郡上森林・林業循環基金【概要】

【林地残材放置状態】

・郡上森林・林業循環基金が効果的に運用され、森林・林業・木材産業に携わる全員が協力することにより、地域内の森林資源が有効に活用され、森林施業の良き循環につながることで、『健全で豊かな森林の造成』に寄与していくことを期待。

事業後の実施体制

実施主体：郡上森林マネジメント協議会
主な参画者：岐阜県、郡上市、郡上森林組合、長良川木材事業協同組合、郡上森づくり協同組合、郡上製材協同組合、郡上地域木材利用推進協議会、郡上市素材生産技術協会、（一社）郡上建設業協会、林業事業体、製材業者、建築業者等
※事業終了後、新たに地域内の林業事業体、製材業者、建築業者等 27者が参画

モデル事業取組内容

・高まる木材需要に対応するため、航空レーザによる高精度な森林デジタル情報を活用し、森林・木材情報の一元管理による現場作業時間の大幅な時間短縮、省力化を図り、資源の循環利用を進め、効率的で高精度な森林経営計画の作成と長期的かつ安定的な木材生産体制の構築を推進。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

18 京都府京都市地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

・モデル事業の取組で森林所有者調査、森林資源情報の整備、境界の明確化などを行った森林において、森林組合が民有林を集約して森林経営計画を作成し、当該事業で導入した自走式搬器を活用した施業を実施。

・航空レーザ測量データを基にした微地形図等を利用し、机上を基本とした境界明確化を拡大。

・森林経営管理制度において、森林資源情報を利用した対象森林の判別等を実施。

自走式搬器による集材

事業期間後の新たな取組

・ゾーニングに応じた施業方法の選択肢を森林所有者に提示した場合でも木材価格や将来負担への懸念等から施業同意が得にくいため、京都市では将来的に収益性が見込めない森林の天然林化の手法や支援の検討を進めている。

研修会・現地検討会の様子

事業後の実施体制

モデル事業終了後は、協議会を開催していないが、実施時の協議会の各構成員で事業成果を活用し取組を継続している。

（参考）実施中の体制
実施主体：京都市大規模集約型林業推進協議会　**主な参画者**：森林組合（連合会）、木材関係協同組合、その他木材産業関係業者、学識経験者、京都市

モデル事業取組内容

・地域の森林は、所有が細分化されており、また所有者や山林境界、森林資源情報などが不明瞭であり、森林施業の集約化や面的な整備が困難な状況であるため、集約化の手法についてモデル的な取組を行った。

・所有者調査や航空レーザ測量成果を活用した森林資源情報の取得や境界の明確化、ゾーニングを行い、集約化に向けた環境を整備。同時に、集約化後の施業を円滑に進めるため、担い手育成研修や自走式搬器の導入、低コスト技術の導入試験等を実施。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

19 鳥取県千代川流域地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

主伐・再造林による森林の若返り

森林所有者から主伐再造林の要望が増え、新たに主伐再造林を行う事業主体が複数現れる等、地域の主伐再造林の推進に波及している。

新たな事業者による主伐再造林

移動式木育遊具が活躍！

市町で導入した木育遊具が児童館やイベント等で活用され、地域の木育推進に寄与している。

性能を明らかにした県産材の供給・活用推進

木材乾燥機、グレーディングマシーン等の整備により、含水率や強度が明らかな県産材の供給が可能となった。県住宅補助事業の上乗せ措置が創設され、性能が明らかな県産材の住宅での活用が進んでいる。

事業期間後の新たな取組

民間主導の組織へ発展

民間主導の千代川流域林業・木材産業振興協議会が令和5年12月に設立され、木材に関する研修会や、会員及びオブザーバーである建築関係者等との意見交換を実施している。

意見交換会の様子

鳥取林業DXに向けた取組

スマート林業、DXの必要性への関心が高まり、レーザ解析データを用いた効率的な森林経営計画作成やドローンを活用した現地踏査の省力化実証などに取り組んでいる。

事業後の実施体制

実施主体　：千代川流域林業・木材産業振興協議会

主な参画者：鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、用瀬運送有限会社、株式会社樹林業、株式会社ウッディ若桜、吾妻商事有限会社、山陰丸和林業株式会社、久本木材株式会社
（民間主導となり、会員は全て民間事業者。行政関係者（5市町、県）はオブザーバーとして参加）

モデル事業取組内容

新たな森林管理システムの構築：市町で森林管理条例や森林ビジョンの策定、高性能林業機械の導入、フォーラムの開催、先進地の視察

主伐と再造林の推進：先進地の視察、リモートセンシング技術の実証、主伐再造林に係る一貫システムの調査等

木材利用の推進：木材加工施設等の整備、木造公共施設の整備、市町の木育遊具の製造・導入

人材育成：東京で開催された「森のしごと転職・新卒フェア」への出展、パンフレット作成、先進地の視察、フォーラムの開催

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

20 島根県隠岐島後地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

○ 町の林業担当者と林業事業体との連携により、原木生産や再造林、就業者の技術習得等への支援を強化。

○ 作業システムについては、ハーベスタやグラップル付トラックが新たに導入され、原木供給体制を強化。

○ 島内の再造林に必要な苗木について、100%自給できる体制を確立。

（隠岐島後地域のスギコンテナ苗自給率 H29:53% → R5:100%）

○ 自走式草刈機を導入した事業体と県試験研究機関が連携し、作業の省力

（島内事業体によるコンテナ苗生産）

（リモコン・自走式下刈り機の導入）

事業期間後の新たな取組

○ 隠岐島内の製材所において令和4年度に木材乾燥機2台を導入し、乾燥材の供給体制を強化。今後は県試験研究機関が大径材利用のために確立したスギ心去平角材乾燥手法を活用し、構造材の供給を強化。

○ 未利用材については、木質ペレットボイラーでの熱利用のほか、民間木質ペレット発電施設（最大出力150kw）が令和6年11月から稼働し、需要が拡大。

※発電用ペレット使用量 H29: 無し → R7計画：1,080t/年

（木材乾燥機の導入）

（木質ペレット発電施設〔R6.11稼働開始〕）

事業後の実施体制

実施主体：隠岐の島町

主な参画者：隠岐島後森林組合、(株)ふせの里、(有)池田材木店、(有)酒井材木店、佐山の里企業組合、(株)原田興業、隠岐島木材業製材業協同組合、緑のコンビナート推進協議会、隠岐（しま）の木出荷共同体、隠岐流域林業活性化センター、島根県林業労働力確保支援センター、島根県隠岐支庁農林水産局、島根県中山間地域研究センター

モデル事業取組内容

①町林業担当者等への専門的知識の付与
②原木増産（架線系作業システム検証導入、ICT活用技術実証）
③低コスト再造林対策（コンテナ苗出荷体制強化、低コスト造林・保育実証、再造林支援）
④隠岐産木材ブランド化（森林認証、技術者育成）
⑤木質バイオマス推進（木質ペレット活用）
⑥木材流通の見直し（林地残材搬出体制実証、木材流通管理体制構築）
⑦新規就業者の確保

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

21 岡山県新見・真庭地域（事業期間：H30-R4）

事業期間後の取組の展開・波及

多品種でコンテナ苗が生産できる体制の整備（真庭）

令和5年度より独自事業として、モデル事業により真庭市有林内に植栽を行った6品種について、森林組合に委託し、獣害等による食害状況の把握、植栽木の成長に支障を及ぼす草本木の刈払い（下刈り）及び初期保育についての調査を行った。ノウサギ、ニホンジカによる食害があり、樹種ごとに状況の差はあるものの、再度自然萌芽していた。根元から消失したものについては、補植を行った。

生育の様子

協議会解散後の継続した交流（新見・真庭）

令和4年度をもって協議会は解散したが、引き続き新見・真庭両市での情報共有を行っていくこととした。

事業期間後の新たな取組

多品種でコンテナ苗が生産できる体制の整備（真庭）

皆伐跡地への再造林を検討する中で、傾斜がきつく今後経済林として見込めない皆伐跡地については、森林の持つ多面的機能を維持するために、モデル事業により選定した多品種の苗木植栽を検討している。

現在、真庭市内山林のゾーニングを進めており、林業サイクルが見込めない山林については、早生樹等の植栽等を検討する。

協議会解散後の継続した交流（新見・真庭）

令和6年度に新見・真庭両市それぞれの林業施策についての意見交換会を開催した。今後も継続して実施していく。

植栽予定地

事業後の実施体制

多品種でコンテナ苗が生産できる体制の整備（真庭）

実施主体：真庭市　　**主な参画者**：真庭市、真庭森林組合

協議会解散後の継続した交流（新見・真庭）

実施主体：新見市・真庭市

モデル事業取組内容

【多品種でコンテナ苗が生産できる体制整備のための調査（真庭）】

皆伐再造林や天然林の更新伐等により必要となる多品種の苗木をコンテナ苗として生産するための調査を行った。

取り組みにあたり生産組合や、樹木医、森林研究所など、有識者からの意見をいただきながら実施、種子の採取と育成に必要な物品の確保を行った。

また、真庭市有林に育成した苗木を植樹し、生育状態の調査を行った。

検証樹種は、オニグルミ、ユリノキ、フウ、イイギリ、センダン、メタセコイヤの6品種とした。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

22 徳島県南部地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

1 森林の相談窓口（ハローフォレスト）

森林所有者の問い合わせ窓口として設置し、各種相談の受付に加えて、森林経営管理制度の意向調査を継続的に実施している。また、意向調査が管内全域で終了した参画市町では、回答があった森林所有者への調査結果の送付や、未回答者への再調査等のフォローアップにも取り組んでいる。

今後は、集約した意向調査結果等を参考に、一定の区域ごとに経営管理の対象森林を区分し作成した「森林管理プラン」を現地検証し「事業化検討会」を実施することで、森林整備の着実な実施に繋げていくこととしている。

2 森林バンク

令和3年に「公益社団法人とくしま森林バンク」を設立し、売買を希望する森林と事業者等とのマッチングや自らも主体となった森林の取得・間伐施業による「Jークレジット」の創出と販売を目指して、事業を展開している。

また、徳島南部地域外への波及に向けて、新たに徳島市等の5市町を社員とした体制を拡大し、他地域への森林整備を展開している。具体的には、令和6年に「Jークレジット（NO1）」の登録がされ、年間400haの間伐を計画し、「Jークレジット」の販売に向けた取組も進めている。

▲事業化検討会の実施状況

事業後の実施体制

実施主体：徳島県南部地域林業成長産業化協議会

主な参画者：徳島県、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町、木頭森林組合、日和佐森林組合、海部森林組合、公益社団法人徳島森林づくり推進機構

モデル事業取組内容

1 南部地域林業成長産業化促進対策

主に素材生産にかかる省力化・効率化の取組と、素材生産後の造林体制の強化に重点を置き、協議会において取組案を検討し、事業体と連携して実証等を実施。主な取組内容としてはドローンでの苗木運搬やケーブルグラップルの開発、実証、担い手育成のための事業体を超えたインターンシップ制度の運用、総合窓口ハローフォレスト、森林バンクシステム、那賀町林業テクノスクールの構築・設置・運営などを行った。

2 循環林業の徳島モデル構築（森林サイクルの復活）

素材生産量の拡大に向け、当該交付金や他の事業も活用し、林業事業体に対して高性能林業機械の導入支援、流通コスト削減に向けた山元でのサテライト土場設置支援、その山元土場での仕分け、選別の実施などの取組を実施した。また、主伐後の造林体制の確保に向け、ソフト事業による造林班（事業体）の育成支援を実施した。

3 生産された木材の地域における総合利用

製材事業体での加工施設の導入支援による加工量の増加対策、林業体験学習での木材利用啓発学習の実施などソフト事業とハード事業の連携による木材利用拡大に向けた取組を実施し、南部地域における活性化に寄与した。

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

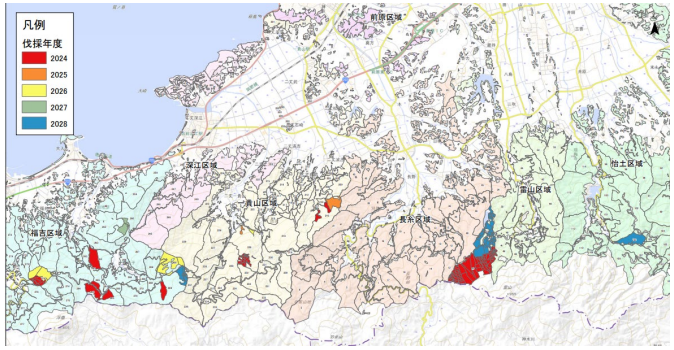
23 福岡県糸島地域（事業期間：H30ーR4）

事業期間後の取組の展開・波及

・計画的に安定的な供給を図るため、糸島市森林・林業マスタープランの伐採可能量推計及び森林所有者アンケート調査結果を基に令和6年度から令和10年度までの伐採計画を作成。

・糸島産材需給調整システムを用いて、月単位での川上側の伐採計画（木材需給計画）と需要側の需要計画の集計結果を基に糸島産材の需給調整を行っているところ。

・川下側も需要の創出として、木タイルやルーバー材などの内装材をはじめ木質化のための新たな製品の開発等に取り組んでいる。



伐採計画図

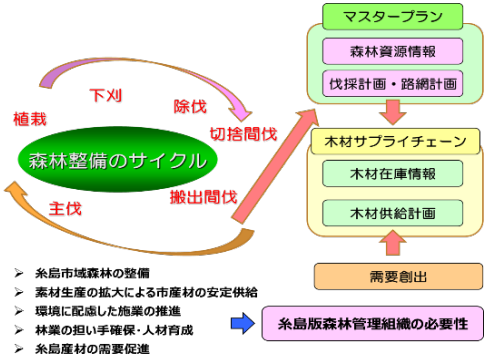
事業期間後の新たな取組

・将来的な糸島市森林・林業マスタープランの推進主体として位置づけられている「糸島市森林管理組織（仮称）」の設立に向け、その役割や求められる事業内容、必要な人材・人員や運営コスト等を確認するための実証を実施。

・先ずは準備組織を設立し、他市町村の先進事例等を参考に本格稼働に向け検討。

・現状に最適な伐採計画とするため、伐採計画の進捗状況の確認、及び次年度以降の伐採計画の見直しを定期的に実施。

・糸島産材の需要の創出に向け、建築用材のみではなく土木用資材への利用拡大を図るため、関係機関への要望を実施。



糸島市森林管理組織（仮称）のスキーム

事業後の実施体制

実施主体：糸島産材サプライチェーン推進協議会

主な参画者：福岡県広域森林組合福岡西支店、株式会社伊万里木材市場、糸島市林業研究クラブ、ハウスビルダー、市内製材所、九州大学、林野庁九州森林管理局福岡森林管理署、福岡県福岡農林事務所、糸島市

モデル事業取組内容

①糸島産材安定供給の構築
②糸島産材流通体制の構築
③糸島産サプライチェーン実行体制の構築
④糸島産材流通の効率化・高度化

林業成長産業化地域創出モデル事業終了後における各地域の取組の波及・展開

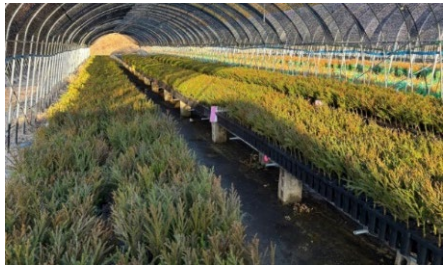
24 熊本県奥球磨地域（事業期間：H30－R4）

事業期間後の取組の展開・波及

当該事業で整備した丸太熱処理施設及び木材乾燥施設等により丸太熱処理した構造材の年間出荷量は、令和5年度は2,372㎥、令和6年度見込みは3,000㎥以上と年々増加している。

また、当該事業で整備した苗木生産施設により生産したコンテナ苗の出荷本数については、令和5年度は10万本、令和6年度見込は14万本と年々増加している。

さらに、事業期間終了後も奥球磨みらいのもり創造協議会の活動を継続し、更なる大径材の活用促進や苗木の増産に向けた検討、会員相互の情報交換など、今後の方向性について引き続き協議を重ねている。



事業期間後の新たな取組

苗木生産施設におけるコンテナ苗生産については、年々出荷本数が増加しているものの、穂木の確保のために遠方で採取せざるを得ないなど、苗木生産の効率性に課題を抱えている。

そこで、苗木生産施設近くの民有林（1.55ha）を取得（賃貸）し、採穂園整備に着手した。

このことにより、苗木生産作業の効率化と更なる生産体制の強化が期待される。

整備中の採穂園予定地

事業後の実施体制

実施主体：奥球磨みらいのもり創造協議会

主な参画者：湯前町、水上村、上球磨森林組合、湯前木材事業協同組合、球磨プレカット株式会社、協栄木材株式会社球磨出張所、株式会社紅中

モデル事業取組内容

熊本県奥球磨地域の2町村（湯前町・水上村）と5つの林業関係者が連携し、「奥球磨地域林業成長産業化地域構想」を策定。地域の林業成長産業化を実現するための推進母体として、官民一体となった「奥球磨みらいのもり創造協議会」を設立した。大径材活用及び国産無垢JAS生産体制の構築、もりを支える人材育成、再造林100%を達成する推進体制の確立、サプライチェーンマネジメントに基づく効果的素材生産体制の構築のためのハード・ソフト事業に取り組んだ。